

# 参 考 資 料

# 1 主な統計データ等

## 生産年齢人口の減少

7600万人（2016年）→6000万人（2040年）

年齢区分別将来人口推計



2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」（平成28年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位推計）

（出典）内閣府「平成29年版高齢社会白書」

## 独居高齢者世帯が急増

独居高齢者世帯：約760万世帯（2035年）

一人暮らし高齢者の動向

2035年には約760万人に（高齢者人口に占める割合は男性16.3%、女性23.4%）



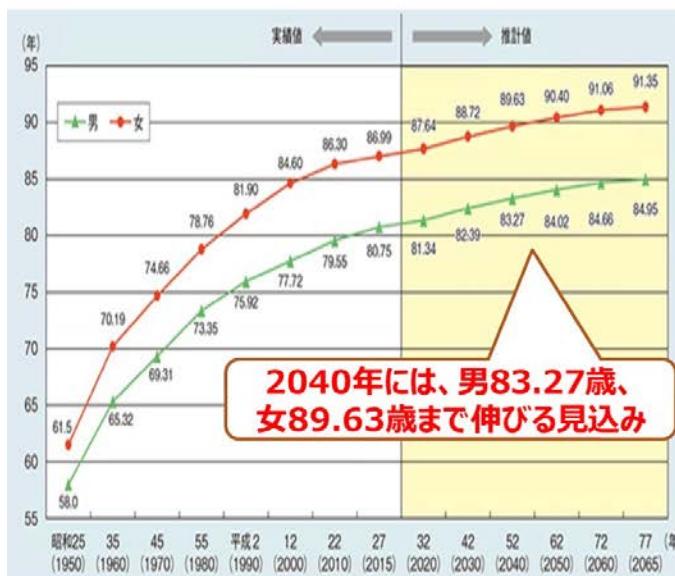
資料：平成27年までは総務省「国勢調査」、平成32年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（2013（平成25）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」  
 (注1)「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」又は「一般世帯（1人）」のことを指す。  
 (注2)棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計  
 (注3)四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

（出典）内閣府「平成28年版高齢社会白書」

## 高齢者が長寿命化（人生100年時代）

平均寿命：男83歳、女90歳、認知症患者953万人（2040年）

平均寿命の推移



2040年には、男83.27歳、女89.63歳まで伸びる見込み

※1970年以降は沖縄県を除く値。0歳の平均余命が「平均寿命」。

（出典）内閣府「平成29年版高齢社会白書」

65歳以上の認知症患者数と有病率の将来推計

2040年には約953万人に（各年齢層の有病率が2012年以降も糖尿病有病率の増加により上昇すると想定した場合）



資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成28年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授）より内閣府作成

（出典）内閣府「平成28年版高齢社会白書」

## 障害者の社会参画が浸透

障害者数：858.7万人、障害者雇用：45.3万人（過去最高）

障害者の状況

	総数	在宅者数	施設入所者数
身体障害児・者	392.2万人	386.4万人	5.8万人
知的障害児・者	74.1万人	62.2万人	11.9万人
精神障害者	392.4万人	361.1万人	31.3万人
計	858.7万人		

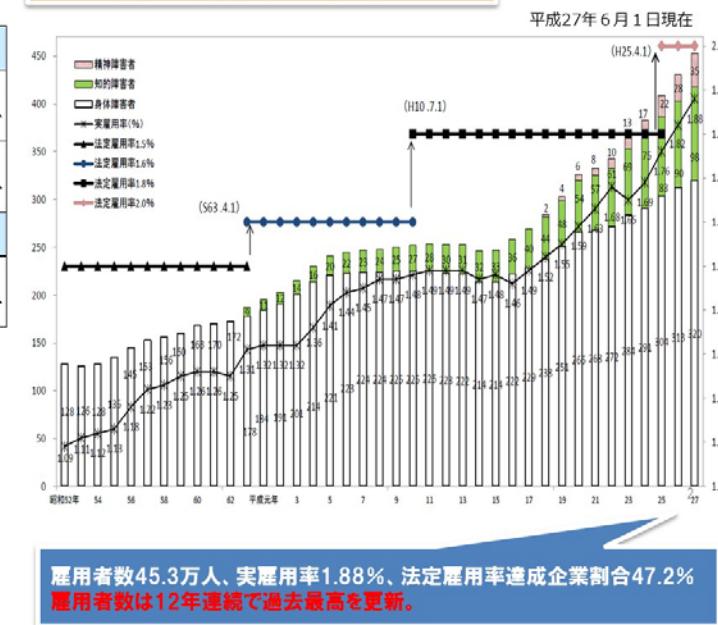
「身体障害児・者」  
 在宅者：厚生労働省「生活のしづらさに関する調査」（平成23年）  
 施設入所者：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成24年）等より厚生労働省社会・援護局障害福祉保健部で作成

「知的障害児・者」  
 在宅者：厚生労働省「生活のしづらさに関する調査」（平成23年）  
 施設入所者：厚生労働省「社会福祉施設等調査」（平成23年）等より厚生労働省社会・援護局障害福祉保健部で作成

「精神障害者」  
 外来患者：厚生労働省「患者調査」（平成26年）より厚生労働省社会・援護局障害福祉保健部で作成  
 入院患者：厚生労働省「患者調査」（平成26年）より厚生労働省社会・援護局障害福祉保健部で作成

出典：平成29年版障害者白書

障害者雇用の状況



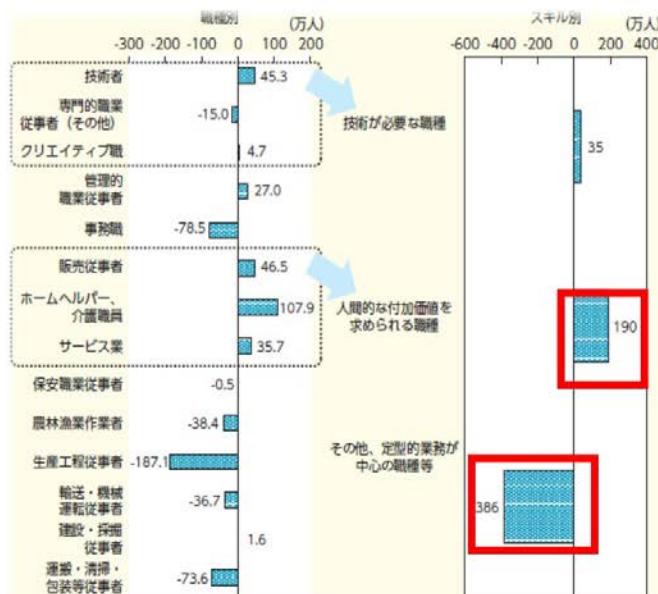
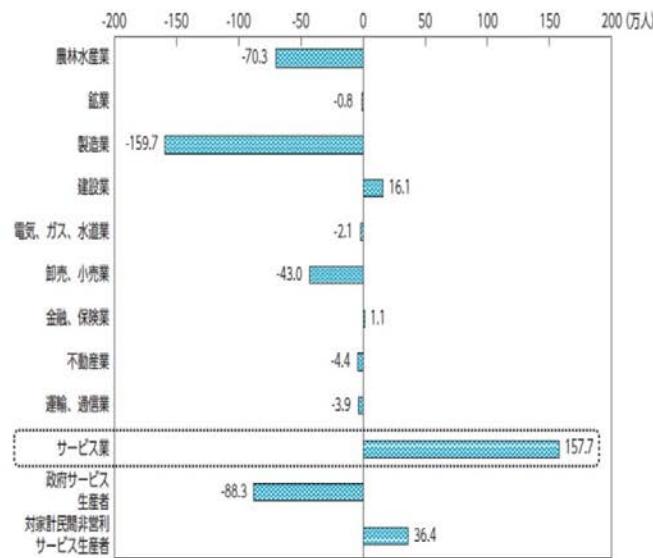
雇用者数45.3万人、実雇用率1.88%、法定雇用率達成企業割合47.2%  
 雇用者数は12年連続で過去最高を更新。

出典：厚生労働省「障害者雇用関係資料」より

## IoT、AI時代の就業構造へ変化

定型業務386万人減、価値創造業務190万人増（2015年⇒2030年）

### AIの進展等による就業者の増減



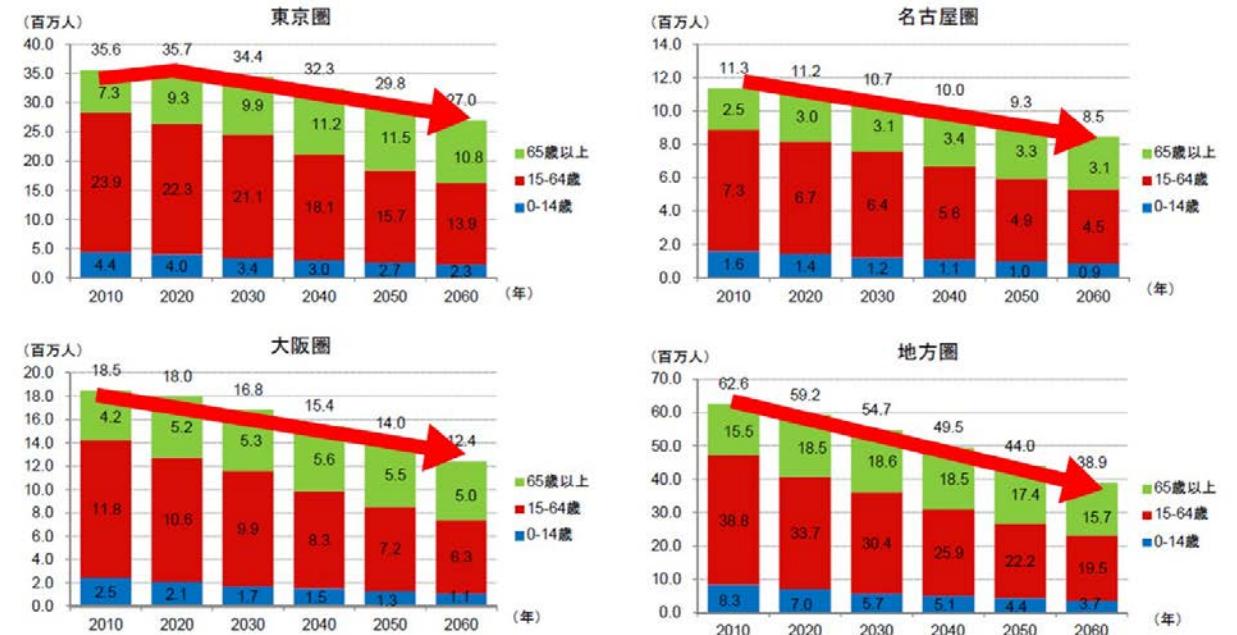
産業全体では約161万人減少、なお、2030年における労働力人口の減少(225万人減)はこれを上回り、約64万人の労働力不足が発生。

出典：平成29年労働経済白書

## 地方の人口減・高齢化が加速

地方圏人口6260万人(2010) → 4950万人(2040)

### 三大都市圏と地方圏の人口の推移



※ 2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中心推計、2050年以降は国土交通省国土政策局による試算値。

## 医療・介護の需要が急増

入院30万増、介護利用313万増（2015-40年）

### 地域別の入院・外来・介護需要の将来見込み

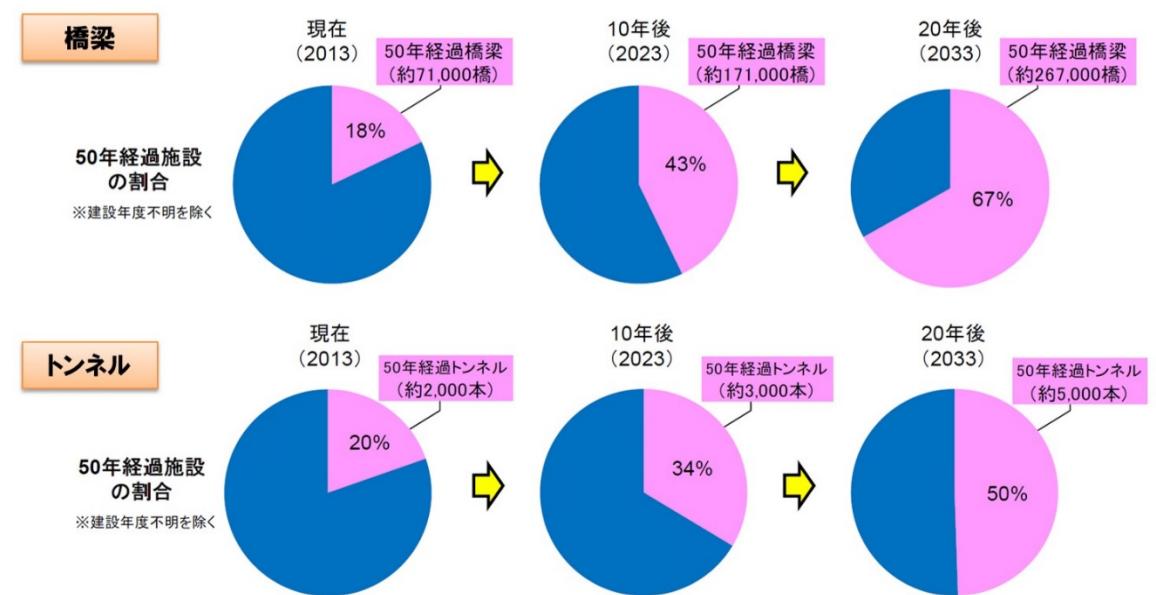
	75歳以上人口(万人)				入院ニーズ(1日当たり、万人)				外来ニーズ(1日当たり、万人)				介護(サービス利用者、万人)							
	2015年	2025年	対2015	2040年	2015年	2025年	対2015	2040年	2015年	2025年	対2015	2040年	2015年	2025年	対2015	2040年				
全国	1,646	2,179	32.4%	2,223	2.0%	133	152	14.1%	163	7.1%	787	798	1.4%	749	△6.1%	521	689	32.3%	834	21.1%
北海道	78	102	30.5%	105	2.5%	8	10	16.2%	10	8.7%	31	30	△1.5%	27	△11.1%	24	32	32.4%	39	21.0%
東北	138	161	17.1%	168	4.0%	10	11	7.7%	11	1.1%	55	54	△2.5%	48	△11.9%	43	53	21.8%	62	16.4%
北関東	87	116	33.9%	121	4.0%	6	7	12.1%	8	5.8%	39	39	△0.5%	36	△8.3%	25	32	29.5%	40	25.9%
南関東(一都三県)	397	572	44.1%	602	5.3%	27	33	21.8%	38	14.0%	212	223	5.2%	221	△0.8%	118	172	45.0%	219	27.5%
埼玉県	76	118	53.9%	120	1.8%	5	7	24.6%	8	13.5%	41	43	4.6%	41	△4.4%	21	32	51.5%	42	28.5%
千葉県	72	108	51.0%	110	1.2%	5	6	21.9%	6	10.6%	35	36	3.0%	33	△6.4%	20	30	49.8%	38	28.3%
東京都	147	198	34.3%	214	8.2%	11	13	19.8%	15	15.5%	83	87	5.5%	89	2.5%	46	63	37.9%	79	25.7%
東京都区部	99	130	31.5%	141	7.7%	7	8	18.8%	10	15.7%	56	59	5.4%	61	3.5%	31	41	35.3%	52	24.8%
東京都市町村部	49	68	40.0%	73	7.1%	3	4	21.8%	5	15.2%	27	28	5.8%	29	0.3%	15	22	43.2%	27	27.3%
神奈川県	102	149	46.2%	159	7.2%	6	8	22.5%	9	14.3%	54	58	6.8%	58	0.2%	32	47	47.7%	60	28.8%
中部	284	370	30.6%	371	0.2%	19	22	12.3%	23	5.7%	127	128	0.3%	119	△6.6%	86	112	29.8%	135	20.3%
近畿	287	395	37.5%	388	△1.8%	23	27	16.3%	29	6.4%	149	151	1.5%	141	△6.6%	99	135	35.8%	159	18.3%
中国	110	138	25.2%	132	△4.4%	10	11	10.1%	11	3.1%	50	49	△1.1%	45	△9.9%	37	46	23.2%	52	14.3%
四国	62	74	20.6%	71	△4.2%	6	6	6.0%	6	0.2%	26	25	△3.4%	22	△13.0%	20	24	18.4%	27	12.4%
九州	203	249	22.5%	265	6.4%	23	26	11.0%	28	6.1%	97	97	0.7%	90	△7.3%	67	83	24.6%	101	21.0%

※1平成25年度ベースで推計した、都道府県別年齢階級別ニーズ(人口に対する患者割合、介護サービス利用割合等)を用いて計算。  
 ※2将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を使用。  
 ※3医療については、厚生労働省「患者調査」(平成23年)、総務省「人口推計」(平成23年10月1日)、厚生労働省「医療費の動向」(平成23年度、25年度)を基礎に推計、外来ニーズには、歯科を含む。平成23年の患者調査は、宮城県石巻医療圏、気仙沼医療圏、及び、福島県を除いて調査が行われており、宮城県と福島県については全国計の数値を用いて推計。  
 ※4介護については、厚生労働省「介護給付費実態調査(平成25年11月審査分)」、総務省「人口推計」(平成25年10月1日)を基礎に推計。  
 ※5現状を将来に投影したものであり、また、平成25年度以降の傾向・政策の影響・制度改正等を織り込んでおらず、各地方公共団体が作成する計画等とは一定の乖離が生じ得ることに留意が必要。基本的には、将来の人口の規模及び年齢構成の変化に伴うニーズの変化を大まかにみるためのものであることに留意が必要。

(出典) 日本創成会議「東京圏高齢化危機回避戦略」参考図表(平成27年6月4日)より

## インフラ・公共施設の老朽化

建築後50年以上(2033年)は道路橋67%、トンネル50%



出典：国土交通省 [http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobo1\\_1.pdf](http://www.mlit.go.jp/road/sisaku/yobohozen/yobo1_1.pdf)

## 地域の企業数減少が深刻化

402万社（2015年）→295万社（2040年）

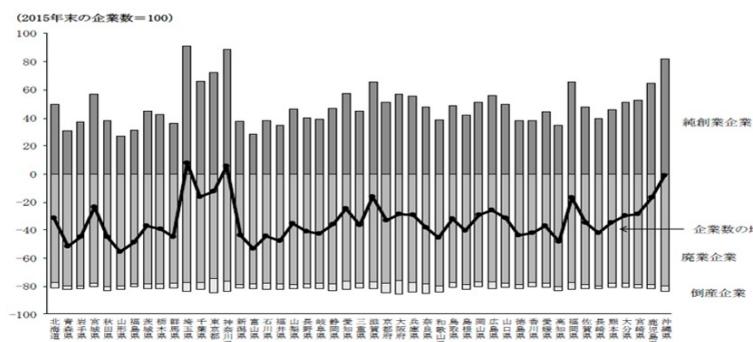
### 企業数の推計結果

(単位：社、2015年=100)

全国計	15年末	20年末	25年末	30年末	35年末	40年末
企業数 (2015年=100)	4,025,398 100.0	3,607,478 89.6	3,194,723 79.4	3,102,620 77.1	3,013,555 74.9	2,956,245 73.4
企業数の増加	-321,325	-417,920	-412,756	-92,102	-89,065	-57,310
純創業	-	675,551	526,781	429,812	353,824	279,822
租創業	-	735,456	699,147	670,390	642,482	609,753
創業後の廃業	-	-59,905	-172,366	-240,578	-288,658	-329,931
経営者の高齢化に伴う廃業	-	-1,042,290	-893,106	-480,178	-402,062	-297,304
現経営者による廃業	-	-1,034,052	-845,471	-395,540	-286,851	-173,397
後継経営者による廃業	-	-8,237	-47,635	-84,637	-115,212	-123,908
倒産	-	-51,181	-46,430	-41,737	-40,827	-39,828

-26.6%

(注) 太枠内は推計値である。



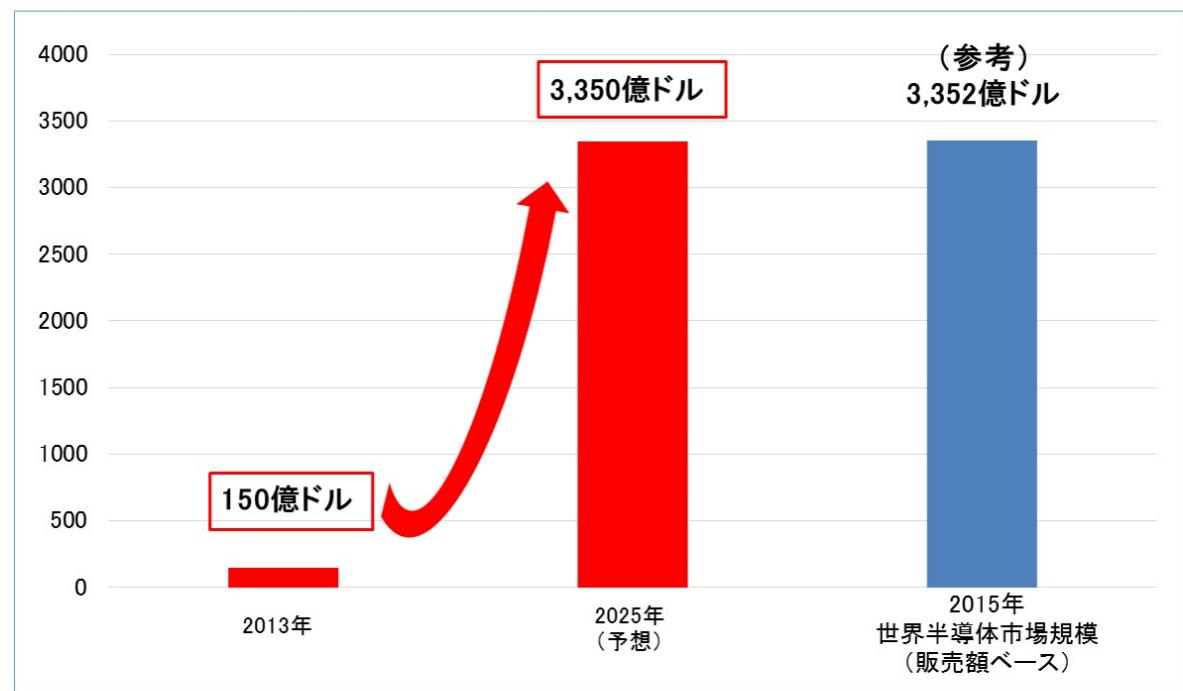
(注) 企業数の変化は、2015年末の企業数を100としたときの2040年末の企業数と2015年末の企業数の差である。

出典：産業・地域づくりWG（第3回）樋口教授プレゼンテーション資料より

## あらゆる資源のシェアリングが進行

2025年には世界の半導体市場と同規模に

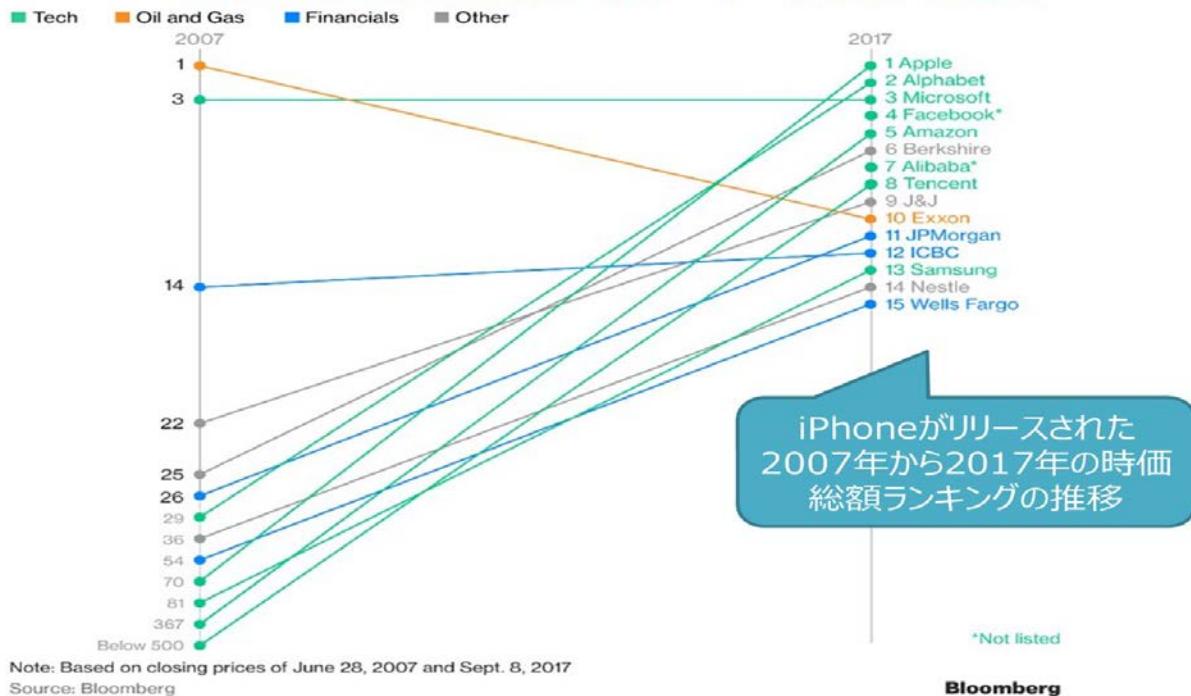
### シェアリング・エコノミーの市場規模予測



※総務省『平成28年版情報通信白書』及びJEITA『世界半導体市場統計』のデータを基に作成  
(出典) IT総合戦略室資料

## 時価総額は米中企業が上位独占

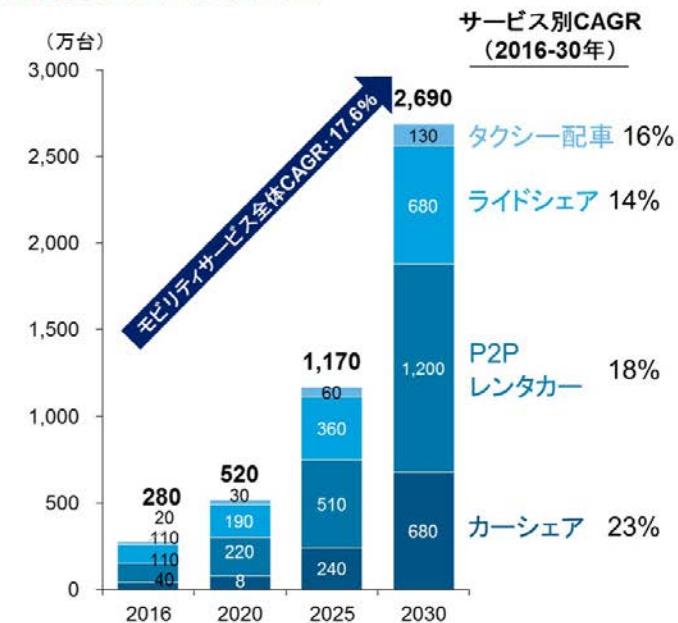
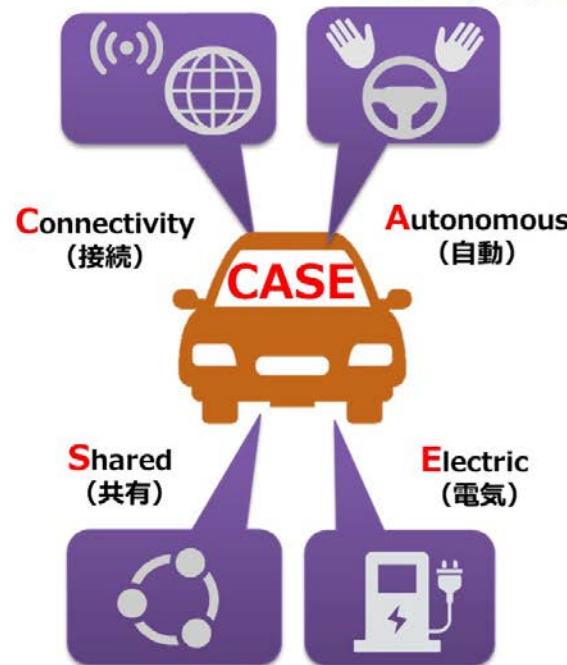
GAFKA等のメガプラットフォーマーが世界を席巻



(出典) Bloomberg「アップルが時価総額トップ、iPhone登場後10年でランキング一変」（2017年9月12日）  
<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-09-12/OW53P06K50X501>

## 自動車産業でCASEの波が進行

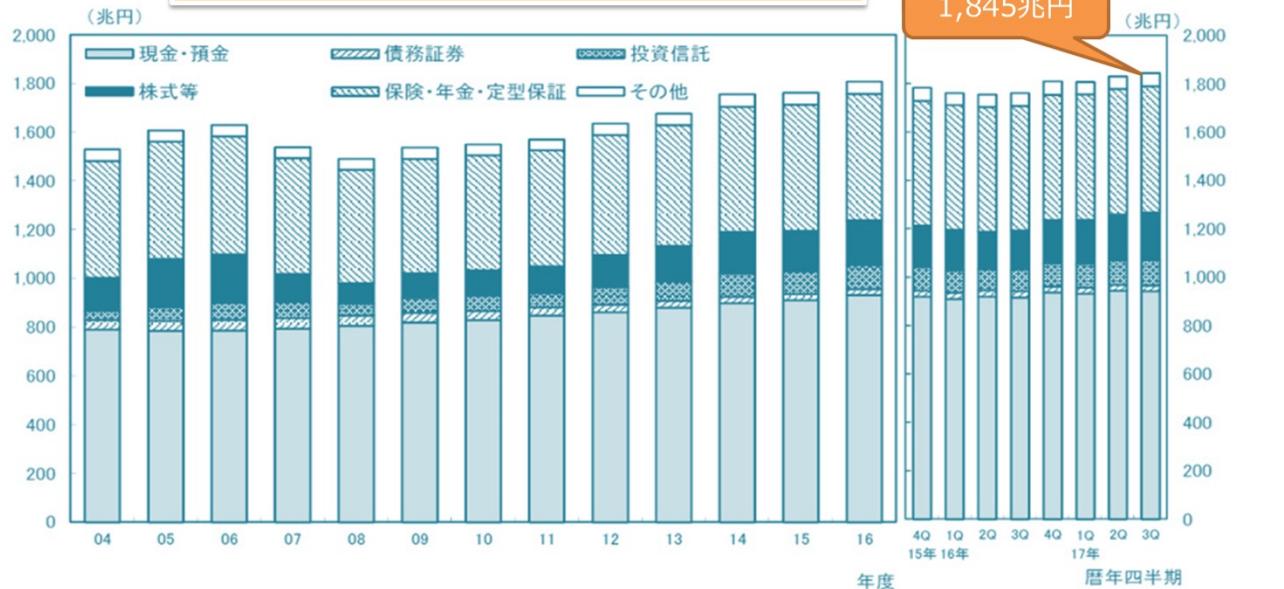
「モビリティ革命」をもたらすメガトレンド



出典：産業・地域づくりWG（第1回）川原構成員プレゼンテーション資料等より

## 個人金融資産1,800兆円超 1,845兆円（2017年9月末）、過去最高

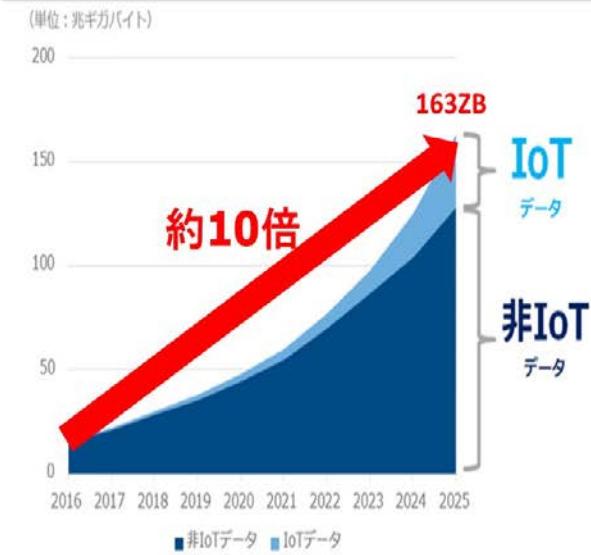
### 家計の金融資産の残高



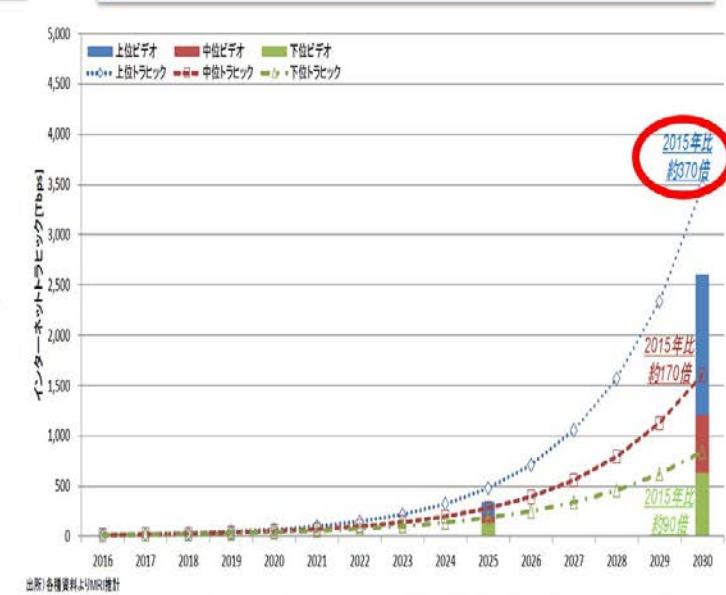
## データ量やネットワークトラフィックが急増

データ：10倍（2016→2025）、トラフィック：最大370倍（2015→2030）

### デジタルデータの量（グローバル・年間）



### 日本におけるトラフィック推計（一試算）



※1 その他は、「貸出」「金融派生商品・雇用者ストックオプション」「預け金」「企業間・貿易信用」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。  
 ※2 うち保険は、「非生命保険準備金」「生命保険受給権」「年金保険受給権」の合計  
 (出典) 日本銀行「資金循環統計(速報) (2017年第3四半期)」

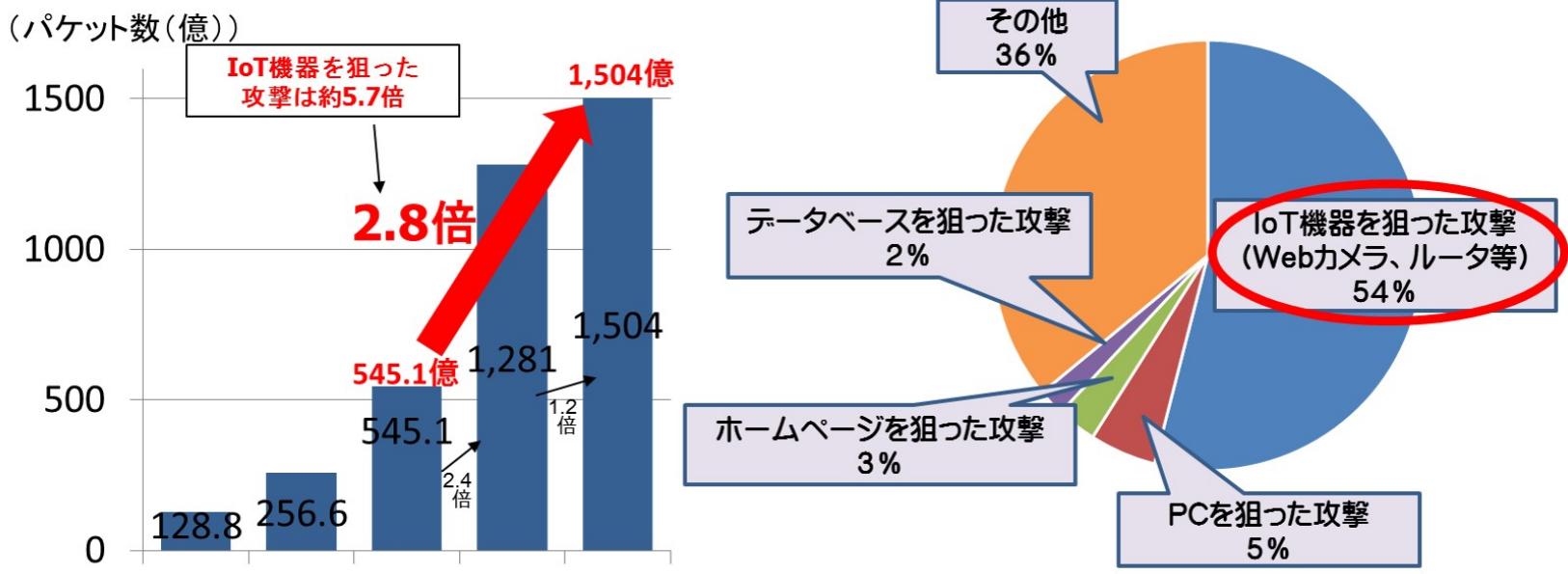
Note: 「IDC's Data Age 2025 study, sponsored by Seagate (2017年4月発行)」のデータを基に作成  
 Source: IDC, 11/2017  
 出典: IDC Japan

出典: 将来のネットワークインフラに関する研究会(第2回) (2017年2月20日) 三菱総研プレゼンテーション資料より

## IoT機器へのサイバー攻撃が急増

サイバー攻撃は増加傾向、2年前の2.8倍に

### 2017年に観測されたサイバー攻撃回数



## **2 委員会等の開催状況等**

## IoT新時代の未来づくり検討委員会 【村井純主査】

### 【検討項目】

- (1) 2020年以降に人口減少社会がさらに進行する中で、日本が直面する課題の現状認識をICT分野を超えて前広に整理。
- (2) IoT・AI・ロボットなど2030～2040年頃の新時代を展望し、イノベーションにより将来起こりうる未来イメージを制作。
- (3) WG報告を踏まえつつ、未来イメージから逆算する形で、日本の歩むべき道を支えるための情報通信政策のあり方を検討。

政策アイデアの寄与



未来イメージの提案



ベンチャー経営者等による「先駆的ICTに関する懇談会」

1/18、2/26の計2回開催

省内若手による「未来デザインチーム」

12/13、26、1/10、19、2/13、3/26の計6回開催

### 産業・地域づくりWG 【森川博之主任】

12/7、1/15、2/19、3/16の計4回開催

IoT・AI・ロボットなどのイノベーションの成果を「産業」や「地域」の隅々まで浸透させることを通じて、

- ・ 2020年以降の本格的な人口減少・高齢化社会において生じるさまざまな課題解決
- ・ ICT産業の競争力向上や経済・地域社会の持続的な発展のために取り組むべき情報通信政策の在り方を検討

### 人づくりWG 【安念潤司主任】

11/28、12/25、1/24、2/21、28、3/22の計6回開催

IoT・AI・ロボット等が日常生活、職場や公共空間に広く浸透する時代を見据え、

- ・ こうした時代に求められる人材を育成するための教育の在り方
- ・ 高齢者・障害者に対するICT利活用支援策等に関して検討

### 高齢者SWG

高齢者に対するICT利活用支援策等に関して専門的に検討

12/14、21、1/18の計3回開催

### 障害者SWG

障害者に対するICT利活用支援策等に関して専門的に検討

12/11、14、1/11、15、2/5、7、16の計7回開催

◆ **情報通信審議会に未来イメージの具体像をインプット**することを目的として、公募により参加した**省内の20～30歳代**(課長補佐～係員:平均年齢28.9歳)**26名**による「未来デザインチーム」を平成29年12月に立上げ。

## ◆ 第1回 (2017.12.13) 設立趣旨等

顔合わせ、メンバーの考える未来イメージの紹介等



## ◆ ワークショップガイドンス (2017.12.22)

東京大学i.schoolの横田ディレクターを講師に招き、未来の「兆し」のを見つけ方などをレクチャー



横田幸信氏  
(東京大学  
i.school)

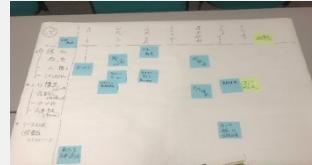
## ◆ 第2回 (2017.12.26) ワークショップ①

チーム別に未来イメージの基となる「兆し」を発掘し、暮らし・地域・産業等のグループにまとめてプレゼン



## ◆ 第3回 (2018.1.10) ワークショップ②

グルーピングした「兆し」とテクノロジーを掛け合わせ、どのような未来社会になるかについて議論&プレゼン



## ◆ 第4回 (2018.1.19) 幹部と意見交換

議論から出た未来イメージ12種類についてプレゼンし、チームに分かれて副大臣・政務官・事務次官等と意見交換



(出典) 日テレNEWS24

## ◆ 第5回 (2018.2.13) 小説執筆に向けて

これまでの議論を「小説」形式で集約する作業を開始

## ◆ アイシン精機等との合同ワークショップ (2018.3.20)

アイシン精機等と「モビリティ」をテーマに合同ワークショップを開催



## ◆ 第6回 (2018.3.26) 中間とりまとめに向けて

IoT未来づくり検討委員会の中間とりまとめに向け、「小説」と「未来イメージ」の内容について共有、確認